

「グリーンファイナンス」に注目

環境考え 投資を監視

「環境金融(グリーンファイナンス)」。金融機関がどれだけ環境を考えているかなどを測る物差しだ。環境破壊などを回避する上で金融機関が果たす役割は大きい。消費者の関心の高まりを受けて、金融機関の環境活動などをチェックする情報サイトが注目を集めている。

(中山洋子)

上智大大学院教授がサイト

英国の評価機関による 動原則をまとめている環境によい世界の企業ラ が、この発想に疑問がある。上智大大学院の藤井良広教授が昨年二月に開設したサイトだ。藤井氏は「日本では環境省が旗を振って、環境を考えた取り組みをする金融行

当然という考え方が世界的には拡大しつつある。こうした取り組みが根付くためには市民の目で見守ることが重要になる。そのためにも、NGOである世界経済フォーラムに合わせた地元環境団体などが皮肉を込めて



藤井良広教授



環境を考える金融情報サイト「ファイナンスグリーンウォッチ」

「表彰」するイベントだった」と話す。

のデータなどをもとに福島第一、第二原発の全十基の廃炉費用を最大七兆十兆円と試算した記事は国内外から注目を集めた。

昨夏にはネット投票で世界最悪の企業を選ぶ「パブリックアイ賞」に、東京電力を推薦。毎年一月にスイス・ダボスである世界経済フォーラムに合わせた地元環境団体などが皮肉を込めて

「環境金融」をめぐって、世界の金融界は自主ルールを設けている。環境に配慮しない開発に関する情報の数々を発信しているのが「ファイナンスグリーンウォッチ」。

「市民がリスク評価を」

「一エースの追跡」

る。

「欧米ではもう形だけのCSR(企業の社会的責任) 活動は許されな。企業価値の向上につながるなら意味はないとされる。日本のCSRはコストでしかないのが経営が厳しくなるとすぐ切られる。日本企業のこうした姿勢は(偽りの社会貢献を意味する)『CSRウォッシュ』と呼んでいいかもしれない」

藤井氏は「価格や性能に加えて環境でも消費者に選んでもらうのが本来のCSR。環境に負荷をかけないことが企業の収益につながる」と説明。「リスクを見定める金融機関がきちんと機能していれば、福島の事故も防げた。原発はいずれ債務に転じるリスクが高い。最終的には市民が、企業や金融機関がそうしたリスクのある資産に投資していかをしっかりと評価できるかにかかっている」

開設したサイトだ。藤井氏は「日本では環境省が旗を振って、環境を考えた取り組みをする金融行が環境問題を考えるのは載。米スリーマイル事故